

第9章 廃棄物処理対策

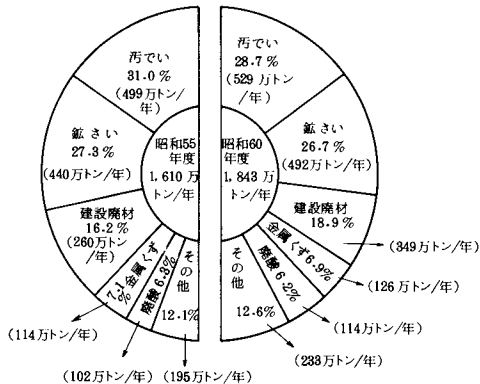
第1節 廃棄物の排出等の状況

第1 産業廃棄物

近年、経済・社会活動の発展に伴い、産業廃棄物はその量が増加するとともに、質においても多様化の傾向を示し、処理困難な物質を含むものが多くなっている。一方、著しく都市化が進み、狭小過密な府域では、内陸部に廃棄物の適切な処分用地を確保することはますます困難な状況にある。

府域における産業廃棄物の排出量は図2-9-1のとおりである（大阪府産業廃棄物処理計画（昭和57年6月策定）による。）。

図2-9-1 産業廃棄物種類別排出量（推計）



第2 一般廃棄物

1 ごみ

生活水準の高度化に伴い、日常の生活活動によって排出されるごみの量は年々増加の傾向を示し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第6条の規定に基づいて市町村が行うごみの計画収集量（直接搬入量を含む。）は、昭和59年度では約360万トンに達している（図2-9-2）。

その収集及び処理の内訳をみると、収集内訳では市町村直営によるものが約39%、許可業者によるものが約36%で、両者により全体の約75%近くに達しており、処理内訳では焼却によるものが約86%を占めているが、これらは市町村（一部事務組合を含む。）のごみ処理施設において処理されている（図2-9-3）。

図 2-9-2 ごみ処理状況の推移

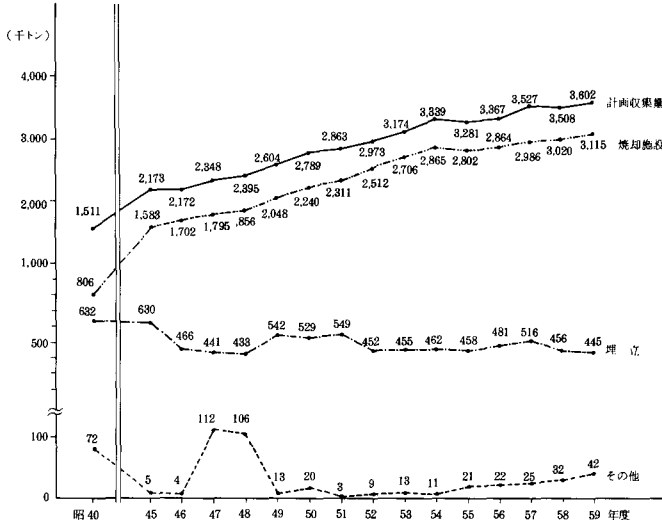
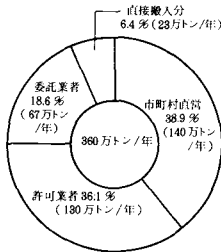
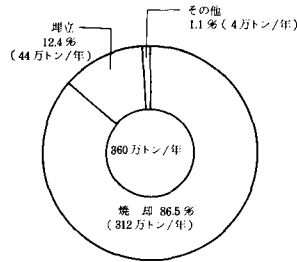


図 2-9-3 ごみの収集及び処理の内訳 (昭和59年度)

(1) 収集内訳



(2) 処理内訳



2 し 尿

廃棄物処理法第6条の規定に基づいて市町村が行うし尿（浄化槽汚泥を含む。）の計画収集量は、昭和59年度では約183万 kl であり、ここ数年やや減少傾向を示している（図2-9-4）。

し尿については、生し尿と浄化槽汚泥に分けられるが、近年、し尿浄化槽の増加により浄化槽汚泥の比率が増加する傾向にある。

その収集及び処理の内訳をみると、収集内訳では委託業者によるものが約48%で約半数を占めており、処理内訳では市町村（一部事務組合を含む。）のし尿処理施設において約92%が処理されている（図2-9-5）。

図 2-9-4 し尿処理状況の推移

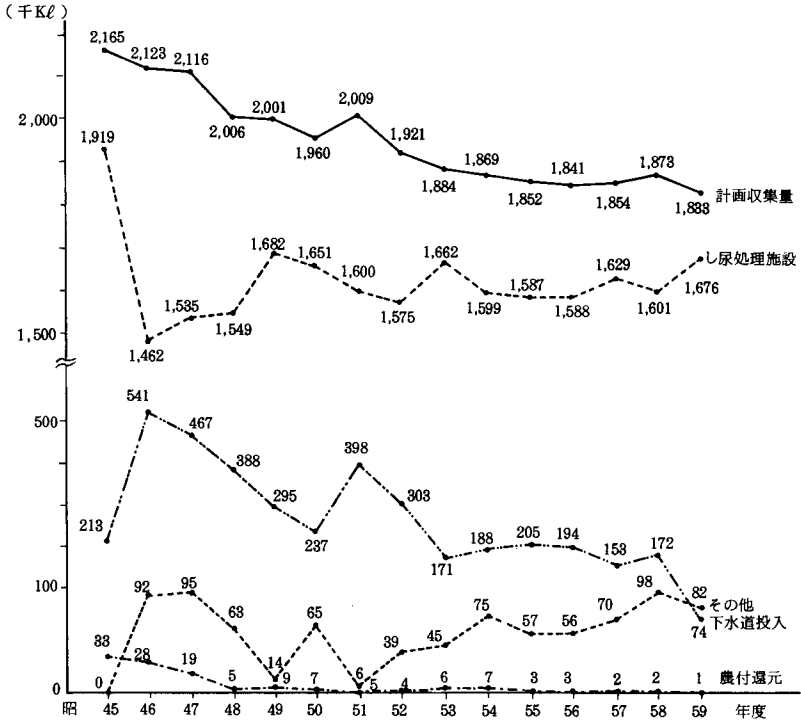
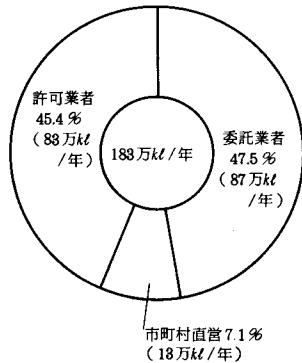
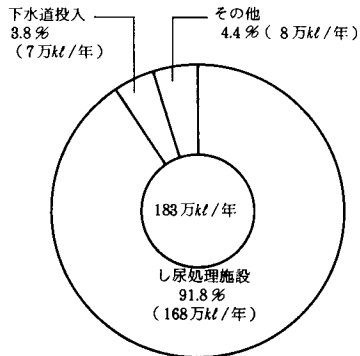


図 2-9-5 し尿収集及び処理の区分 (昭和59年度)

(1) 収集内訳



(2) 処理内訳



第2節 産業廃棄物処理対策

第1 産業廃棄物処理計画の推進

産業廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全を図るため、昭和57年6月に昭和57年度を初年度とし、昭和65年度を目標年度とする「大阪府産業廃棄物処理計画」を策定し、その推進に努めている。

本計画では、府域の事業所から発生する多量の産業廃棄物の適正処理にあたっては、産業廃棄物の発生抑制、適正管理及び事業者処理責任の原則にのっとり、産業廃棄物総合的管理システムの確立、減量化の推進及び最終処分場の確保を主要な柱として所要の施策を推進することとしている。

第2 広域処理対策事業の推進

産業廃棄物の適正な処理を図るため、廃棄物処理法及び大阪府産業廃棄物処理計画に基づき、財団法人大阪産業廃棄物処理公社を事業主体として次のような事業を実施した。

昭和60年度における事業の内容は表2-9-1及び表2-9-2のとおりである。

表2-9-1 堺第7-3区における最終処分手業の内容(昭和60年度)

対象廃棄物	対象事業	対象地域	受入量	受入実績
無害汚泥、廃プラスチック類、ゴムくず、無害ダスト類、がれき及びこれらに類するものなど12種類	公共事業 民間事業	府全域	車両台数 1日1,500台以内	1,909,323トン

表2-9-2 堺第7-3区における中間処理事業の内容(昭和60年度)

処理対象廃棄物	対象事業	処理能力	処理実績	処理方法
廃油・油泥	公共事業 民間事業	20トン/日	794トン	焼却
有害汚泥等	〃	5トン/日	950トン	固型化
有機性汚泥	〃	15トン/日	2,216トン	固化及び焼却

(参考) (財)大阪産業廃棄物処理公社の事業

財団法人大阪産業廃棄物処理公社は府域における産業廃棄物の広域処理を主要事業として、①堺第7-3区及び大阪市北港における最終処分手業、②有害物質を含む汚泥等の中間処理事業を行っている。

第3 事業者指導の強化

産業廃棄物の適正処理については、事業者処理責任の原則に基づき事業者指導を強化してきた。昭和60年度においては、有害物質に係る産業廃棄物及び産業廃棄物処理施設等の実態を継続的に把握するため、有害物質関連事業所等を重点対象として、廃棄物処理法第18条の規定に基づく産業廃棄物の処理に関する報告の徴収及び同法第19条に基づく立入検査等を実施した。

なお、産業廃棄物の減量化対策の一層の推進を図るため、昭和60年6月「多量排出事業者における産業廃棄物の処理に関する要綱」を定め、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して産業廃棄物長期処理計画を策定させた。

第4 産業廃棄物処理業の許可等

産業廃棄物に係る処理業の許可に当たっては、処理業者に対する適切な指導と円滑な事務の遂行を期するため、府独自の予備審査制度による積極的な事前指導を行うこととしているが、昭和60年度における処理業の許可は201件、事業範囲の変更の許可は53件で、その内訳は収集・運搬業が245件、中間処理業が6件、埋立処分業が3件であった。

また、廃棄物処理法施行規則第9条第3号に基づく再生利用業の指定については、昭和60年度は6件であった。

なお、廃棄物処理法第15条に基づき、昭和60年度における産業廃棄物処理施設の設置の届出件数は15件であった(表2-9-3)。

表2-9-3 産業廃棄物処理施設設置の届出状況

(昭和61年3月31日現在)

処理施設の種別	昭和60年度受理件数	設置状況
汚泥の脱水施設	9	158
汚泥の乾燥施設	0	5
汚泥の焼却施設	1	8
廃油の油水分離施設	0	1
廃油の焼却施設	1	8
廃プラスチック類の破砕施設	0	1
廃プラスチック類の焼却施設	1	22
最終処分場	3	18
計	15	221

第3節 一般廃棄物処理対策

第1 一般廃棄物処理施設の整備に対する助成

1 一般廃棄物処理施設の整備状況

府下市町村における一般廃棄物処理施設の整備状況（昭和60年度末現在）をみると、ごみ処理施設は18市町9一部事務組合、し尿処理施設は20市町7一部事務組合、粗大ゴミ処理施設は11市7一部事務組合において整備されており、それぞれの施設の処理能力は、ごみ処理施設15,390トン/日、し尿処理施設6,201kl/日、粗大ゴミ処理施設1,300トン/日となっている（表2-9-4）。

2 施設整備に対する助成

一般廃棄物の適正処理を推進し、地域の生活環境の保全を図るため、昭和60年度においては、市町村が行う廃棄物処理施設の整備に対し技術援助を行い、また改造事業に対しては府費による助成を堺市ほか2市・一部事務組合に対し9,633万円を交付した。その対象施設数は、し尿処理施設4施設、ごみ処理施設2施設となっている。

なお、廃棄物処理施設の新・増設等について、18市町・一部事務組合に対し、国庫補助金42億7,882万円が交付されている。

第2 公害防止施設の整備に対する助成

市町村が処理する一般廃棄物の処理施設の焼却炉については、府公害防止条例に基づき公害防止設備（洗浄集じん装置）の設置に義務付けられており、その設置に係る地方債の利子支払額について、昭和60年度においては、大阪市ほか3市町・一部事務組合に対し利子補給金2,822万円を交付した。

また、その稼働に要する経費について、大阪市ほか18市町・一部事務組合に対し、3億円を交付した。

第3 廃棄物減量化対策の推進

一般廃棄物の量的な増大、質的な多様化に伴い、市町村は最終処分場の確保難、処理経費の増嵩、さらに空き缶等散乱性廃棄物などの問題を抱えており、これらに対処するため廃棄物減量化対策の推進が当面の大きな課題となっている。このため、廃棄物減量化対策をより効果的、統一的に推進するため市町村、清掃事務組合とともに「大阪府廃棄物減量化対策推進協議会」を設置し、廃棄物減量化手法等に関する調査・研究を行うとともに、9月を「環境美化キャンペーン」期間として、協議会及び府、市町村、清掃事務組合が協力して各種啓発行事を実施した。

表 2-9-1-4 一般廃棄物処理施設の整備状況 (昭和60年3月31日現在)

し尿処理施設		ごみ処理施設		粗大ごみ処理施設	
市町(組合)名	規模(kg/日)	市町(組合)名	規模(トン/日)	市町(組合)名	規模(トン/日)
能勢町	15	豊中市	10	箕面市	50
中野市	100	箕面市	180	池田市	30
伊丹市	300	池田市	180	豊中市	180
田原市	180	伊丹市	975	伊丹市・伊丹市清掃施設組合	100
吹上町	200	吹上町	680	吹上町	75
高槻市	320	高槻市	750	高槻市	75
島本町	84	高槻市	180	高槻市	75
本町	347	津島市	750	高槻市	75
方町	290	高槻市	750	高槻市	75
川市	200	高槻市	30	高槻市	75
真野市	177	高槻市	450	高槻市	155
東大阪市の四條市	65	高槻市	360	東大阪市の四條市	100
野田市の清掃センター	780	高槻市	300	東大阪市の四條市	30
尾市	380	高槻市	210	八尾市	50
八尾市	400	高槻市	180	八尾市	100
相原市の藤井寺市	148	高槻市	1,200	相原市の藤井寺市	50
野田市の清掃施設組合	272	高槻市	5,500	相原市の藤井寺市	100
河内市長野	835	高槻市	450	相原市の藤井寺市	50
富田林市外5カ町村環境衛生施設組合	360	高槻市	300	相原市の藤井寺市	100
堺市	80	高槻市	1,050	相原市の藤井寺市	50
北環境整備施設組合	150	高槻市	450	相原市の藤井寺市	50
忠岡市	158	高槻市	90	相原市の藤井寺市	50
科田市	180	高槻市	600	相原市の藤井寺市	50
貝塚市	30	高槻市	180	相原市の藤井寺市	75
泉野市・田尻町	100	高槻市	40	相原市の藤井寺市	5
熊取町	50	高槻市	180	相原市の藤井寺市	
泉南町	100	高槻市	15	相原市の藤井寺市	
津市	6,201	高槻市	15,390	相原市の藤井寺市	1,300
合 計		合 計		合 計	

※ 大阪市、池田市、真面市及び摂津市のし尿については、公共下水道で処理されている。

第4節 広域処理場整備計画の推進

高密度な土地利用が行われている近畿の大都市圏域において、内陸部に廃棄物の最終処分場を新たに確保することは困難であり、重要な行政課題となっている。

このため、大阪湾圏域広域処理場整備計画（フェニックス計画）を府下市町村、近畿の関係団体と協力して推進することとし、広域臨海環境整備センター法（昭和56年法律第76号）に基づき昭和57年3月に設立した本計画の事業実施主体である大阪湾広域臨海環境整備センターにおいて昭和60年3月、基本計画（案）が策定され、関係府県及び関係港湾管理者に協議された。

同センターでは、関係府県及び関係港湾管理者からの回答を得て、昭和60年10月、主務大臣（厚生大臣、運輸大臣）に基本計画の認可申請を行った。

昭和60年12月には、基本計画の主務大臣認可を得、昭和61年3月、実施計画を主務大臣に提出した。

大阪湾圏域広域処理場整備計画の概要は、表2-9-5のとおりである。

表2-9-5 大阪湾圏域広域処理場整備計画（フェニックス計画）の概要

埋立場所	泉大津沖、尼崎沖					
搬入施設	加古川、神戸、尼崎、大阪、堺、泉大津、和歌山、津名					
事業実施主体	大阪湾広域臨海環境整備センター					
事業内容	・廃棄物埋立処分計画 （単位：万m^3）					
	埋立場所名	一般廃棄物	産業廃棄物	陸上残土	浚渫残土	計
	泉大津沖埋立処分場	310	840	1,400	450	3,000
	尼崎沖埋立処分場	120	360	790	230	1,500
	合計	480	1,200	2,190	680	4,500
	・造成される土地の利用計画 （単位：ha）					
	埋立場所名	港湾ゾーン	都市ゾーン	環境ゾーン	計	
	泉大津沖埋立処分場	58	95	50	203	
	尼崎沖埋立処分場	43	57	13	113	